

臨時支部總會議案



JGS Kanto

平成 22 年 11 月 19 日
於：地盤工学会館大会議室

公益社団法人 地盤工学会・関東支部

東京都文京区千石四丁目 38 番 2 号
TEL:03-3946-8670 FAX:03-3946-8678

目 次

第 1 号議案	社団法人（特例民法法人）としての最終事業年度に係る事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2 号議案	社団法人（特例民法法人）としての最終事業年度に係る決算報告および会計監査報告・・・・・・・・	9
第 3 号議案	公益社団法人としての最初の事業年度に係る事業計画	14
第 4 号議案	公益社団法人としての最初の事業年度に係る収支予算	19
第 5 号議案	公益社団法人としての最初の支部役員構成	20

【第 1 号議案】

社団法人（特例民法法人）としての最終事業年度に係る事業報告

I. 活動概要

活動概要は表－1 に示すとおりであるが、特記すべき事項としては下記の活動を実施した。

関東支部では、研究委員会活動として今期に 1 研究委員会を新設するとともに、研究委員会としての設立可能性を検討するための新しい活動として「調査検討会」を設け、1 テーマで活動を開始した。

前年度までに終了した委員会のうち、造成宅地の耐震事例検討委員会ではパンフレットを作成し、事業者や一般向けに成果の普及活動が行われた。また、事業継続のための地盤改良工法委員会では、報告書をテキストとした講習会で成果の普及を図った。これらの実施にあたっては、県グループが講習会を企画、開催する形で、地域活動との連携が図られた。

神奈川県グループでは「神奈川の地盤企画編集委員会」を設け、平成 20 年度より出版の企画・編集を進めてきたが、「大いなる神奈川の地盤－その生い立ちと街づくり－」というタイトルで、10 月に刊行を迎えた。

表一 平成 22 年度 (4 月 1 日～10 月 31 日) の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	その他
支部総会：1 評議員会：0 運営委員会：3 幹事会：適宜	①パンフレット「地震から既存の住宅を守るために一造成宅地の耐震調査・検討・対策の概観」作成 ②「大いなる神奈川の地盤ーその生い立ちと街づくりー」(H22.10) 刊行 ③「事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良(補強)工法に関する研究委員会 活動報告書」(H22.10) 増刷 ④「建築・土木系工業高校向け小冊子」(茨城県G編集中) ⑤「関東の地盤」(執筆中)	支部発表会	特別講演会：2 県Gの講演会、講習会他：2 見学会(県G含む)：4	講師派遣 民間：1	研究委員会：5 検討委員会：1 調査・検討会：1	国際講演会：1 ・中国三峡区域における地すべり・斜面崩壊の実情と対策	共催・協賛・後援・協力：4 Newsletter：2 支部HP更新 など

表一 2 平成 21 年度の実績(参考)

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	その他
支部総会：1 評議員会：2 運営委員会：6 幹事会：適宜	①「造成宅地の耐震調査・検討・対策の概要」一宅造成等規制改正に伴うわかりやすい実務一」(H21.11) ②「関東の地盤」(執筆中) ③「神奈川の地盤」(次年度出版予定) ④「建築・土木系工業高校向け小冊子」(茨城県G編集中) ⑤「群馬の地盤」オランダマン出版	支部発表会 口頭発表：152編 特別講演：1 DS：4 参加者：232名 懇親会：83名 (栃木県総合文化センター)	777-5 談話会：2 特別講演会：4 報告会・講習会：3 県Gの講演会・講習会他：3 技術交流会：1 ・工法協会1 学生対抗コンテスト：1 見学会(県G含む)：6 若手交流会：1	講師派遣 自治体：1 民間：1 意見交換会 自治体：1 アート泥団子：1 絵画コンクール：1 市民講演会等：2	研究委員会：4 検討委員会：1	国際講演会：1 ・ウェイ・リー教授(台湾豪雨) 四川大地震災害技術調査 IS-Tokyo2009(地震地盤工学における性能設計に関する国際会議)の支援	共催・協賛・後援：4 Newsletter：3 支部HP更新 2009 全国大会支援 60周年記念事業協力 など

II. 活動内容

1. 支部総会・役員会等

(1) 支部総会

① 支部総会

- ・日 時： 平成 22 年 4 月 27 日（火） 16：00～17：10
- ・会 場： JGS 会館
- ・参加者： 1,296 名（出席者 57 名、委任状出席者 1,239 名）
出席率 29%（会員総数 4,392 人）

・議 題

平成 21 年度事業報告
平成 21 年度収支決算報告および会計監査報告
平成 22 年度役員名簿（案）
平成 22 年度事業計画（案）
平成 22 年度収支予算（案）
公益法人化に向けた支部規程類の改定案
平成 21 年度 特別会員の表彰・功労賞受賞者

② 特別講演会

- ・時 間： 17：30～18：30
- ・演 題： 『国土交通行政の将来展望に関する話題提供』
馬淵 澄夫氏（衆議院議員、国土交通副大臣）

- ・参加者：125 名

③ 懇親会：約 100 名

(2) 運営委員会

- ・第 1 回を 5 月 20 日，第 2 回を 7 月 15 日，第 3 回を 9 月 16 日に開催

2. 会員サービスグループ

本年度後半に次の行事を予定し、開催に向けた準備を進めた。

(1) アフター 5 談話会

「(仮称) 地盤技術者へのいざない」

先輩技術者からのアドバイスを主とする内容で、地盤工学と未だ接点を持たない就活を控えた学生を対象とした企画

(2) 第 5 回ソイルストラクチャーコンテスト (→ソイルストラクチャーコンテストに改称予定)

ソイルタワーコンテストが全国大会行事として定着されつつあり、支部企画の抜本的見直しを図る。今年度は手始めに「ソイルブリッジ」を実施する計画で、企画段階から学生会員の参加を図ることなどを検討。

3. 茨城県グループ

(1) 建築・土木系工業高校に対応した小冊子作成

茨城県内の土木建築関係高校に対応した小冊子の作成を継続し、査読を終了し、細かい文言の統一などの修正を実施中。

(2) 森林総合研究所見学会（第 6 回つくば研究所めぐり）の企画

定期的実施しているつくば研究所めぐりを企画し、平成 22 年 12 月 1 日（水）に森林総合研究所を訪問する計画で準備を進めた。

4. 栃木県グループ

(1) 幹事会

第1回 平成22年 4月20日(金)

(2) 運営委員会

第1回 平成22年5月7日(金)

第2回 平成22年6月17日(木)

第3回 平成22年8月2日(月)

第4回 平成22年10月5日(火)

(3) 講習会

名称：第6回地盤工学会栃木県グループ講習会「地盤を学ぶ」

日時：平成22年10月19日(火) 13:00～17:00

場所：宇都宮市 とちぎ福祉プラザ

主催：地盤工学会関東支部栃木県グループ

共催：土木学会関東支部栃木会 栃木県地質調査業協会

後援：(財)宇都宮市建設技術協会、(社)栃木県建築士会、日本建築学会関東支部栃木支所

参加費：無料，テキストは実費で販売

内容： 「宅地造成等規制法改正と実務の手引き」

造成宅地の耐震調査・検討・対策の事例研究委員会

講師：西村 真二氏(UR都市機構)，山本 彰氏(大林組)

「事業継続のための既存構造物周囲の地盤改良について」

事業持続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良（補強）工法に関する研究会

講師：林 健太郎氏(五洋建設)，深田 久氏(不動テトラ)

各1時間30分の講習会を実施

参加者：82名

(4) 現場見学会

名称：栃木県高瀬トンネル建設事業に関わる現場見学会

日時：平成22年7月23日(金) 13:30～16:00

場所：主要地方道宇都宮那須烏山線高瀬トンネル（那須塩原市）

協力：栃木県烏山土木事務所、戸田建設・桜岡建設・松本工務店JV

参加費：1,000円

参加者：24名

5. 群馬県グループ

(1) 幹事会

4回開催（5/18，6/21，8/24，10/27）

(2) 現場見学会

名称：椎坂トンネル現場見学会

日時：平成22年8月4日（水）10:00～17:00

主催：地盤工学会関東支部群馬県グループ

共催：土木学会関東支部群馬会

後援：群馬県建設技術センター

参加者：40名

(3) 群馬県高崎市からの協力依頼への対応

名称：高崎市制110周年記念事業 土木・建築フェア2010

期日：平成22年9月19日（日）

6. 山梨県グループ

(1) 現場見学会

名称：中部横断自動車道醍醐山トンネル建設事業に関わる現地見学会

日 時：平成 22 年 8 月 6 日（金）13:30～18:30
主 催：地盤工学会関東支部山梨県グループ
協 力：国土交通省甲府河川国道事務所
参加者：36 名

7. 千葉県グループ

(1) 幹事会

3 回開催（4 月、6 月、10 月）

(2) 講習会

名 称：「事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良（補強）工法に関する研究委員会」報告会

日 時：平成 22 年 5 月 21 日（金）14:00～16:00

会 場：千葉工業大学津田沼キャンパス

内 容：14:00～14:10 BCP の概念の導入（BCP の考え方等）：岸田隆夫【東亜建設工業(株)】
14:10～14:30 BCP の視点から見た地震による被災事例：深田 久【(株)不動テトラ】
14:30～14:40 BCP と地盤改良の関わり（ガイドライン等）：林健太郎【五洋建設(株)】
14:50～15:00 < 休 憩 >
15:00～15:20 BCP からみた地盤改良工法の分類と事例：深田 久【(株)不動テトラ】
15:20～15:30 BCP のための地盤改良工法の普及に向けて：三反畑勇【(株)間組】
15:30～16:00 意見交換

参加者：約 35 名

(3) 現場見学会

名 称：東京外かく環状道路千葉区間の見学会

日 時：平成22年7月29日(木)14：00～17：00

場 所：京葉JCT工事地区、国分掘割試験工事地区、小塚山トンネル工事地区（市川市、松戸市）

参加者：約35人

参加費：1000円（保険代、交通費の一部）

8. 埼玉県グループ

(1) 幹事会

1 回開催（5/14、その他支部研究発表会担当県グループとして活動）

(2) 講演会（共催）

日 時：平成 22 年 6 月 4 日（金）13：30～16：40

場 所：さいたま市文化センター小ホール

共 催：埼玉県地質調査業協会・技術講習会

内 容：「ちきゅうが切り開く新たな科学—地震、環境、生命科学の先端—」

（独）海洋研究開発機構 地球深部探査センター 次長 倉元真一先生

「埼玉県の防災対策」

埼玉県危機管理防災部消防防災課地震対策室

「軟弱地盤における埋戻し土の液状化による埋設管等の被害と対策」

東京電機大学 理工学部建設環境工学科 教授 安田進先生

9. 神奈川県グループ

(1) 幹事会

第 1 回開催 4 月 28 日（水）

第 2 回開催 7 月 22 日（水）

(2) 神奈川県研修会

対 象：県土整備部技術職員，市町村職員の希望者

日 時：平成 22 年 10 月 19 日（火）13：20～17：00

会 場：横浜西合同庁舎

講演者：松田磐余先生（関東学院大学名誉教授）

小方武雄先生（元神奈川県県土整備部長）

(3) 「神奈川の地盤」企画・編集委員会の運営、執筆

第 1 回企画・編集委員会 5 月 20 日（木）

第 2 回企画・編集委員会 7 月 2 日（金）

第 3 回企画・編集委員会 7 月 22 日（木）

「大いなる神奈川の地盤－その生い立ちと街づくり」出版 10 月 15 日

10. 研究委員会グループ

I. 幹事会

- ・ 7月8日 第1回研究委員会グループ幹事会の開催
- ・ Geo-kanto2010でのDSの在り方について検討
- ・ 出版物販売価格内規案の策定
- ・ 宅地造成研究委員会の一般向けパンフレットについて検討
- ・ 研究委員会グループ内規案の策定
- ・ 平成22年度研究委員会追加公募と採択
- ・ 平成23年度研究委員会公募

II. 各研究委員会

(1) 関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会

(H20～H22 年度)

委員長：龍岡 文夫（東京理科大学）

- ・ 幹事会を4月17日，6月4日，7月21日，7月30日，8月24日，9月27日，10月4日に開催した。
- ・ 「関東の地盤」編集WG，地盤情報DB作成WG，地盤モデル作成WGでそれぞれ，書籍「関東の地盤」の執筆編集作業を分担して行い，最終原稿を作成した。
- ・ 関東地域内の国，都県，公益法人に地盤情報データの提供を依頼し，提供されたデータをもとに，地盤情報データベースを構築し，構成を確認した。
- ・ 書籍へのISBN番号の付与，JANコードの付与など事務局の協力を得て，支部の書籍としてはじめて手続きを進めた。

(2) 地盤工学におけるリスクマネジメントに関する研究委員会

(H20～H22 年度)

委員長：日下部 治（東京工業大学）

- ・ 委員会を2回開催。委員16名，オブザーバー5名にて活動中（委員には弁護士・保険業・不動産業など地盤工学分野以外の専門家も含まれている）。
- ・ 6月8日 「地盤工学会誌」講座小委員会より地盤工学会誌への講座テーマの採用が決定した（掲載時期：平成24年10月～平成25年3月）
- ・ 9月24日 第1回地質リスクマネジメント事例研究発表会（地質リスク学会主催）にて委員会での取組状況について講演
- ・ 各WG活動の実施

(3) 防災・減災のための地盤構造物の設計・施工法に関する研究委員会

(H21～H23 年度)

委員長：宮田 喜壽(防衛大学校)

- ・委員 13 名（公的研究機関 4 名、大学関係 3 名、ゼネコン・コンサル 3 名、土木資材メーカー 2 名）で活動中。委員会を 2 回開催し、防災・減災の設計法の現状に関する資料を収集し、その内容について議論を行った。

**(4) 関東地域の火山由来地盤の災害事例研究と地域特性に関する研究委員会
(H21～H23 年度)**

委員長：若井 明彦(群馬大学)

- ・委員 17 名（公的研究機関 3 名、大学関係 2 名、役所関係 3 名、ゼネコン・コンサル・調査会社等 9 名）で活動中。
- ・8 月 3 日に H22 年度第 2 回目（通算 6 回目）の委員会開催。
- ・報告書目次案を作成。執筆担当者案を決定。各 WG で執筆活動を開始する。

**(5) 群杭挙動の実証的研究委員会
(H21～H23 年度)**

委員長：東畑 郁生(東京大学)

- ・委員会を下記の通り 1 回開催した。
第 7 回：6 月 14 日、於：東京大学工学部一号館 2 階 611 室 B
委員総数／出席者／欠席者：（委員長 1 名、委員 25 名）／（委員長、委員 17 名）／8 名
内容 a) 実験装置と実験方法の概要を決定した。
b) 2 名の委員から話題提供があった。

**(6) 地下水位の回復にともなう広域地盤隆起の問題とその地中施設への影響に関する研究委員会
(新規：H22～H24 年度)**

委員長：小泉 淳（早稲田大学）

- ・6/4 第 1 回委員会開催
- ・7/6 WG-2 第 1 回 WG 開催（WG-2 の方針について）
- ・7/28 WG-1 第 1 回 WG 開催（地盤隆起データ収集について）
- ・8/24 WG-2 第 2 回 WG 開催（地盤隆起現象の数値解析について）
- ・9/13 WG-1 第 2 回 WG 開催（対象地域の地盤物性について）
- ・9/21 第 2 回委員会開催

**(7) 薬液注入工法を用いた地盤改良技術の今後の展開に関する調査・検討会
(新規：H22 年度～23 年度)**

委員長：末政 直晃（東京都市大学）

- ・第 1 回（6/7） 調査・検討会の設立、本会の活動方針の決定
- ・第 2 回（8/3） 薬液注入工法の現状把握と課題の洗い出しを行い、注入材・工法 WG と設計・施工管理 WG を立ち上げた。
- ・第 3 回（10/5） 現地盤の改良強度のバラツキを考慮した配合設計について九州大学笠間助教による講演を行ったほか、各ワーキンググループの進捗報告を行った。

**(8) 事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良（補強）工法に関する研究委員会
(H18～H20 年度：活動終了)**

委員長：岸田 隆夫(東亜建設工業(株))

- ・研究成果の普及活動として県グループへの講習会（報告書をテキストとして利用）を開催し、意見交換などを通じて報告書のブラッシュアップについて検討した。
- ・5/21 千葉県 G 主催で支部講習会を開催（委員会報告と意見交換）
- ・10/19 栃木県 G 主催の支部講習会へ講師を派遣（報告書を 200 部増刷）

(9) 造成宅地の耐震調査・検討・対策方法に関する事例検討委員会

(H19～H21 年度：活動終了)

委員長：安田 進（東京電機大学）

- ・ 一般市民向けパンフレットの印刷（3,000部）東京都防災展、地盤工学研究発表会（松山）、栃木県グループ講習会などで配布。
- ・ 平成22年10月19日 地盤工学会栃木県グループ講習会

11. 支部発表会グループ

(1) 幹事会

3回開催（6月14日、8月9日、9月27日）

(2) Geo-Kanto 開催準備の実施

- ・ Geo-Kanto2010 を11月4,5日に大宮ソニックシティで開催することを決定
- ・ 優秀講演賞の対象年齢を「30歳以下」から「35歳以下」に変更する
- ・ 会期中にディスカッションセッション（DS）を開催する。セッションの運営については研究委員会Gに一任
- ・ 会期中に若手交流セッションを開催することを確認する。セッションの運営については、企画総務Gに一任
- ・ 会期中に見学会を開催する。場所は、東日本旅客鉄道株式会社大宮総合車両センター。
- ・ Geo-Kanto2011 は山梨県での開催を予定。発表会の形態について、継続審議中。

12. 企画総務グループ

(1) 幹事会

3回開催（5月13日、7月7日、9月6日）

(2) 広報活動

① 「関東支部ニューズレター」の発行

- ・ No.20：6月
- ・ No.21：9月

② 関東支部ホームページの更新

- ・ 随時、更新を実施するとともに、支部メーリングリストによる行事案内メールの様式改良を実施

(3) 特別会員出前講演会

日時：平成22年4月1日（木）

講師：東畑郁夫教授（東京大学）

会場：ケミカルグラウト(株)

内容：

- ・ 耐震設計におけるライフサイクルコスト適用例
- ・ 無重力条件下における砂の三軸圧縮試験

参加者：約50名

(4) 特別講演会『国土交通行政の将来展望に関する話題提供』

日時：平成22年4月27日（火）17:30～18:30

講師：馬淵 澄夫氏（衆議院議員、国土交通副大臣）

会場：JGS会館

参加者：125名

(5) 特別講演会「東京スカイツリーの構造設計について」

日時：平成22年8月24日（水）17:00～19:00

会場：JGS会館

講師：小西厚夫氏（㈱日建設計）

参加者：78名

【第2号議案】 社団法人（特例民法法人）としての最終事業年度に係る 決算報告および会計監査報告

一般会計収支計算書（平成22年4月1日から平成22年10月31日まで）

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
I-1 事業活動収入			
1 事業収入	4,574,000	817,460	3,756,540
(1) 学術集会事業収入	4,374,000	383,800	3,990,200
1) 講演会・見学会収入	3,464,000	383,800	3,080,200
2) 支部発表会収入	910,000	0	910,000
(2) その他事業収入	200,000	433,660	△ 233,660
1) 支部報告書等販売収入	200,000	433,660	△ 233,660
2 補助金等収入	2,100,000	0	2,100,000
2 雑収入	20,000	75,631	△ 55,631
(1) 受取利息収入	20,000	4,287	15,713
(2) その他雑収入	0	71,344	△ 71,344
3 繰入金収入	15,200,000	7,600,000	7,600,000
(1) 本部交付金収入	15,200,000	7,600,000	7,600,000
事業活動収入計	21,894,000	8,493,091	13,400,909
I-2 事業活動支出			
1 事業費支出	13,128,500	4,657,980	8,470,520
(1) 学術集会事業費支出	2,548,500	125,310	2,423,190
1) 講演会・見学会費支出	1,248,500	97,810	1,150,690
2) 支部発表会費支出	1,150,000	0	1,150,000
3) 高校への出張講座費支出	150,000	27,500	122,500
(2) その他事業費支出	10,580,000	4,532,670	6,047,330
1) 地域連絡会費支出	100,000	0	100,000
2) 研究委員会費支出	4,750,000	1,232,685	3,517,315
3) 神奈川の地盤編集委員会費支出	2,400,000	2,334,879	65,121
4) 地域地盤研究会費支出	2,150,000	591,739	1,558,261
5) 技術交流会費支出	80,000	0	80,000
6) 工法協会交流会費支出	50,000	0	50,000
7) 広報活動費支出	600,000	191,455	408,545
8) 幹事会費(事業の企画・実行)	450,000	181,912	268,088
2 管理費支出	11,794,000	6,768,408	5,025,592
(1) 給料手当・賞与支出	4,770,000	2,746,834	2,023,166
(*) 給料手当・賞与支出	4,420,000	2,306,834	2,113,166
(*) 賞与引当金繰入額	350,000	440,000	△ 90,000
(2) 備人費支出	1,200,000	586,158	613,842
(3) 福利厚生費支出	664,000	377,490	286,510
(4) 会議費支出	1,280,000	910,448	369,552
1) 支部総会費支出	880,000	776,388	103,612
2) 評議員会費支出	150,000	740	149,260
3) 運営委員会費支出	250,000	133,320	116,680
(5) 旅費交通費支出	100,000	6,500	93,500
(6) 通信費支出	100,000	16,670	83,330
(7) 消耗品費支出	200,000	177,095	22,905
(8) 印刷製本費支出	400,000	213,019	186,981
(9) 光熱水料費支出	130,000	95,159	34,841
(10) 事務所等賃貸料支出	2,320,000	1,355,000	965,000
(11) リース料支出	250,000	179,080	70,920
(12) 手数料支出	80,000	34,970	45,030
(13) 雑支出	300,000	69,985	230,015
事業活動支出計	24,922,500	11,426,388	13,496,112
事業活動収支差額	△ 3,028,500	△ 2,933,297	△ 95,203
II 投資活動収支の部			
II-1 投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
II-2 投資活動支出			
1 特定預金支出	2,137,000	134,400	2,002,600
(1) 退職給付引当預金支出	137,000	134,400	2,600
(2) 10周年記念事業積立預金支出	2,000,000	0	2,000,000
投資活動支出計	2,137,000	134,400	2,002,600
投資活動収支差額	△ 2,137,000	△ 134,400	△ 2,002,600
III 財務活動収支の部			
III-1 財務活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
III-2 財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	200,000		200,000
当期収支差額	△ 5,365,500	△ 3,067,697	△ 2,297,803
前期繰越収支差額	18,425,309	18,425,309	0
次期繰越収支差額	13,059,809	15,357,612	△ 2,297,803

正味財産増減計算書

関東支部・一般会計（平成22年度）

(円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	817,460	2,628,840	△ 1,811,380
学術集会事業収益	383,800	2,352,500	△ 1,968,700
講演会・見学会収益	383,800	1,344,500	△ 960,700
支部技術発表会収益	0	1,008,000	△ 1,008,000
その他事業収益	433,660	276,340	157,320
支部報告書等販売収益	433,660	276,340	157,320
② 受取補助金等	0	1,498,884	△ 1,498,884
③ 雑収益	75,631	92,888	△ 17,257
受取利息	4,287	7,688	△ 3,401
その他雑収益	71,344	85,200	△ 13,856
④ 他会計からの繰入額	7,600,000	19,175,188	△ 11,575,188
本部交付金	7,600,000	15,200,000	△ 7,600,000
IS東京08交付金	0	2,127,188	△ 2,127,188
研究発表会（横浜）交付金収入	0	1,848,000	△ 1,848,000
経常収益計	8,493,091	23,395,800	△ 14,902,709
(2) 経常費用			
① 事業費	4,657,980	8,861,735	△ 4,203,755
学術集会事業費	125,310	1,598,275	△ 1,472,965
講演会・見学会費	97,810	269,955	△ 172,145
支部技術発表会費	0	1,296,160	△ 1,296,160
出張講座費	27,500	32,160	△ 4,660
その他事業費	4,532,670	7,263,460	△ 2,730,790
神奈川県地盤編集委員会費	2,334,879	289,580	2,045,299
地域連絡会費	0	0	0
研究委員会費	1,232,685	2,893,429	△ 1,660,744
地域地盤研究会費	591,739	713,861	△ 122,122
技術交流会費	0	29,274	△ 29,274
関連工法協会懇談会費	0	19,700	△ 19,700
広報活動費	191,455	419,170	△ 227,715
幹事会費	181,912	320,240	△ 138,328
60周年記念事業支部行事費	0	2,578,206	△ 2,578,206
② 管理費	6,902,808	11,380,487	△ 4,477,679
給料手当・賞与	2,306,834	3,743,848	△ 1,437,014
退職給付費用	134,400	0	134,400
備人費	586,158	2,208,125	△ 1,621,967
福利厚生費	377,490	535,604	△ 158,114
会議費	910,448	1,205,253	△ 294,805
支部総会費	776,388	749,973	26,415
評議員会費	740	189,420	△ 188,680
幹事会費	0	0	181,912
運営委員会費	133,320	265,860	△ 132,540
旅費交通費	6,500	54,080	△ 47,580
通信費	16,670	52,415	△ 35,745
消耗品費	177,095	75,954	101,141
印刷製本費	213,019	269,823	△ 56,804
光熱水料費	95,159	144,734	△ 49,575
事務所等賃貸料	1,355,000	2,320,000	△ 965,000
リース料	179,080	307,999	△ 128,919
手数料	34,970	70,185	△ 35,215
賞与引当金繰入額	440,000	344,000	96,000
雑費	69,985	48,467	21,518
経常費用計	11,560,788	20,242,222	△ 8,681,434
当期経常増減額	△ 3,067,697	3,153,578	△ 6,221,275
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,067,697	3,153,578	△ 6,221,275
一般正味財産期首残高	21,425,309	18,271,731	3,153,578
一般正味財産期末残高	18,357,612	21,425,309	△ 3,067,697
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	18,357,612	21,425,309	△ 3,067,697

貸借対照表

(単位：円)

関東支部・一般会計（平成22年10月31日現在）

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,497,425	18,268,991	△ 3,771,566
未収金	9,500	300,000	△ 290,500
前払金	465,060	0	465,060
仮払金	1,460,262	484,588	975,674
立替金	0	0	0
流動資産合計	16,432,247	19,053,579	△ 2,621,332
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当預金	134,400	0	134,400
10周年記念事業積立預金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	3,134,400	3,000,000	134,400
(2) その他の固定資産			
備品			0
投資有価証券			0
保証金			0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	3,134,400	3,000,000	134,400
資産合計	19,566,647	22,053,579	△ 2,486,932
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	367,379	274,082	93,297
前受金	251,000	0	251,000
預り金	13,256	10,188	3,068
仮受金	3,000	0	3,000
賞与引当金	440,000	344,000	0
流動負債合計	1,074,635	628,270	446,365
2. 固定負債			
退職給与引当金	134,400	0	134,400
固定負債合計	134,400	0	134,400
負債合計	1,209,035	628,270	580,765
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	18,357,612	21,425,309	△ 3,067,697
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
正味財産合計	18,357,612	21,425,309	△ 3,067,697
負債及び正味財産合計	19,566,647	22,053,579	△ 2,486,932

財産目録（平成 22 年 10 月 31 日現在）

< 関東支部・一般会計 >

科 目		金 額 (円)	
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	手許現金有高	606,508	
振替貯金	東京貯金事務センター	1,840,170	
普通預金	みずほ銀行駒込支店	12,050,747	
未収金		9,500	
前払金		465,060	
仮払金		1,460,262	
立替金		0	
	流動資産合計		16,432,247
2 固定資産			
(1) 基本財産			
	基本財産合計	0	
(2) 特定資産			
	退職給付引当預金	134,400	
	10周年記念事業積立預金	3,000,000	
	特定資産合計	3,134,400	
(3) その他の固定資産			
	その他の固定資産合計	0	
	固定資産合計		3,134,400
	資産合計		19,566,647
II 負債の部			
1 流動負債			
	未払金	367,379	
	前受金	251,000	
	預り金	13,256	
	仮受金	3,000	
	賞与引当金	440,000	
	流動負債合計		1,074,635
2 固定負債			
	退職給与引当金	134,400	
	固定負債合計		134,400
	負債合計		1,209,035
	正味財産		18,357,612

監査報告

平成 22 年 11 月 15 日

公益社団法人地盤工学会関東支部

支部長 太田 秀樹 殿

監事  
監事 岸 田 隆 夫 

本日、社団法人地盤工学会関東支部平成 22 年度収支決算報告について、関係帳簿および証拠書類を監査した結果、適正であると認めました。

【第3号議案】 公益社団法人としての最初の事業年度に係る事業計画

地盤工学会関東支部では、本事業年度も引き続き、関東地方における地盤工学の技術と文化の隆盛を図り、公益法人としての立場を踏まえ関東地方の国民生活と社会活動を基礎から支えつつ社会における地盤工学の意義、存在感を高めアピールする。また、地盤工学会在籍会員の知識と技術の水準向上を支援していく。

さらに行事や研究委員会等の企画にあたっては、本部との情報交換を密にし、本部・支部間、支部内の連携強化や役割分担を図りつつ、会員減少などの現状を踏まえ、会員が抱える課題に対処した事業の実施に向けた取り組みを進めていく。

以上を踏まえ、関東支部では以下の活動を重点的に行う。

- ① 産官学の立場を超えた交流や異業種間での意見交換を活発にするアフター5講演会や特別講演会を開催する。
- ② 次世代を担う若手を対象として、ソイルタワーコンテストのように積極的に参加できる行事を開催する。
- ③ 一般市民を対象として、公共事業の重要性、国民の生命と財産に対する安心・安全への貢献、地盤工学の重要性、面白さを理解してもらえる現場見学会を開催する。
- ④ 会員・非会員を問わず、興味・関心を抱いてもらえる研究委員会、技術交流会や工法協会交流会を開催する。
- ⑤ 学会の活動成果を各県の実情に応じて展開すべく、各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図るとともに、書籍「関東の地盤」を出版する。
- ⑥ 災害調査協定など国の機関との協力関係を強固にし、貴重な業績を世に問うべく関東支部発表会などへ投稿しやすい環境づくりを推進する。

1. 総会・役員会等

- (1) 臨時支部総会 1回（平成22年11月19日（金）17時30分～）
- (2) 評議員会 2回（11月，2月）
- (3) 運営委員会 3回
- (4) 各G幹事会 適宜開催

2. 会員サービスG

- (1) アフター5談話会、講演会
合計2回の開催を予定し、企画立案中
- (2) 第5回ソイルストラクチャーコンテスト
ソイルタワーコンテストを改称して12月11日（土）に開催予定
- (3) 新技術・新工法の評価や普及方策に関する技術相談
平成19年度から随時受けを行っている。引き続き関東支部HPに案内を掲載し、随時受け付けることとしたい。
- (4) 現場見学会
1回の開催を予定し、企画立案中

3. 茨城県G

- (1) 建築・土木系工業高校に対応した小冊子作成
引き続き編集作業を行い、できあがったものから順次印刷して、県内の建築・土木系工業高校に配布予定
- (2) 第6回つくば研究所めぐりの実施
12月1日に森林総合研究所を訪問する予定

4. 栃木県G

- (1) 運営委員会
第5回 平成22年12月6日(月)(開催予定)
- (2) 勉強会
名 称：書籍「関東の地盤」および地盤情報データベースに関する勉強会
日 時：平成23年1月27日(木) 14:00~16:00(予定)
場 所：宇都宮市東市民活動センター
主 催：地盤工学会関東支部栃木県グループ
共 催、後 援：未定
参加費：未定
内 容：書籍「関東の地盤」の概要および地盤情報DBの活用方法の習得
講 師：王寺 秀介氏(中央開発), 清木 隆文(宇都宮大学)
定 員：30名

5. 群馬県G

下記の行事企画を実施する予定である。

- (1) 現場見学会 1回
内容：未定
- (2) 幹事会 1回(1月)

6. 山梨県G

- (1) 幹事会

7. 千葉県G

- (1) 講演会
千葉県建設技術協会と共催で開催
- (2) 幹事会
2ヶ月に1回位

8. 埼玉県G

- (1) Geo-Kanto2010
11月4,5日さいたま市(大宮ソニックシティ)にて開催
- (2) 彩の国市民科学オープンフォーラム(共催)
11月29日(月)開催
- (3) 見学会

今年度、あるいは次年度以降を見据えて、埼玉県の地形を巡検する見学会を企画

9. 神奈川県G

- (1) 神奈川県地盤工学セミナーの開催
日時：平成22年11月12日(金)
場所：関内メディアセンター8階
- (2) 幹事会 2回(11月, 2月)
- (3) 「大いなる神奈川の地盤」出版記念講演会の開催

10. 研究委員会G

I. 幹事会

- ・ Geo-Kanto2010の研究委員会活動報告セッションを運営
- ・ 平成23年度研究委員会公募の採択テーマの決定
- ・ その他問題があれば随時対応

II. 研究委員会

- (1) 関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会
委員長：龍岡文夫(東京理科大学)
 - ・ 関東支部研究発表会の研究委員会セッション(11月4日)において、当該委員会の活動を報告。
 - ・ 書籍「関東の地盤」を出版(11月19日)。
 - ・ 書籍の出版に併せて講習会を12月17日に開催する。
 - ・ 委員会を挙げて書籍の販路拡大に努力する。
- (2) 地盤工学におけるリスクマネジメントに関する研究委員会
委員長：日下部治(東京工業大学)
 - ・ Geo-Kanto2010にて研究委員会活動報告セッションに参加
 - ・ 11月22日に委員会を開催予定。
 - ・ 地盤工学会誌の講座2次原稿、3次原稿の作成
- (3) 防災・減災のための地盤構造物の設計・施工法に関する研究委員会
委員長：宮田喜壽(防衛大学) (平成21年度～23年度)
 - ・ 関東支部研究発表会の研究委員会セッション(11月4日)において、当該委員会の活動を報告。
 - ・ 12月に委員会開催予定。着目する構造物(ため池, 河川堤防, 建築基礎, 宅地, 農業用パイプライン, 高圧ガス・石油タンク施設, 電力施設, 擁壁, 道路盛土, 道路切土, 道路基礎, 鉄道, 港湾・海岸・空港施設)の設計法比較を完成させる予定。
- (4) 関東地域の火山由来地盤の災害事例研究と地域特性に関する研究委員会
委員長：若井明彦(群馬大学)
 - ・ 12月21日に委員会を開催予定。それまでに各WGで打合せを1回実施予定。
- (5) 群杭挙動の実証的研究委員会
委員長：東畑郁生(東京大学)
 - ・ Geo-Kanto2010(11月4日)の委員会活動報告セッションにおいて、当該委員会の活動を報告。
 - ・ 実験を開始した。
 - ・ 第8回委員会を11月30日15:00から東京大学工学部一号館2階セミナー室Bで開催予定
- (6) 地下水位の回復にともなう広域地盤隆起の問題とその地中施設への影響に関する研究委員会

(新規：H22～H24 年度)

委員長：小泉 淳（早稲田大学）

- ・ Geo-Kanto2010 の研究委員会活動報告セッションの参加
- ・ 11月11日 WG-3 の第1回 WG の開催（トンネル被害事例収集と分析）
- ・ 12月9日 WG-3 の第2回 WG の開催（トンネル被害事例収集と分析）
- ・ 12月15日 第3回委員会の開催

(7) 薬液注入工法を用いた地盤改良技術の今後の展開に関する調査・検討会

(新規：H22 年度～23 年度)

委員長：末政 直晃（東京都市大学）

- ・ 11/30に東京都市大学にて第4回調査・検討会を開催。なお、第4回は①東京都市大学の土槽を用い、薬液の浸透メカニズムについて浸透試験を実施。②東洋大学米倉名誉教授による薬液の耐久性に関する講演。③各ワーキンググループの進捗状況についての報告を行う予定。

(8) 地盤改良材を中心とした廃石膏ボードの再資源化に関する研究委員会

(新規：H22 年度～24 年度)

委員長：鶴飼 恵三（群馬大学）

- ・ 本年12月から活動を開始する

**(9) 事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良（補強）工法に関する研究委員会
(H18～H20 年度：活動終了)**

委員長：岸田 隆夫(東亜建設工業(株))

- ・ Goe-Kanto2010の研究委員会活動報告セッションにおいて、普及活動の現状などを紹介（11月4日）
- ・ 普及活動のために、11月8日に旧委員が集まり、報告書のブラッシュアップ、今後の展開方策について議論する。
- ・ 来年5月に支部主催・本部共催の講習会を東京で開催する予定で準備する。

**(10) 造成宅地の耐震調査・検討・対策方法に関する事例検討委員会
(H19～H21 年度：活動終了)**

委員長：安田 進（東京電機大学）

- ・ Goe-Kanto2010の研究委員会活動報告セッションにおいて、普及活動の現状などを紹介（11月4日）
- ・ パンフレットの各県グループ、各支部、周辺自治体などへの配布
- ・ 関東支部各地の発注者や一般の方を対象に出前講座開催の予定

1 1. 支部発表会 G

- ・ 支部発表会 Geo-Kanto2010 を 11月4日(木)、5日(金)にさいたま市（大宮ソニックシティー）で開催
- ・ 次年度支部発表会について企画検討を進める

1 2. 企画総務 G

企画総務グループは、総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項に対応している。

(1) 広報活動

- ① Newsletter の発行、 ② 支部ホームページの更新

(2) 出前講座

- ・ 11月26日（金）福井県立藤島高校にて実施を予定
- ・ その他、要請に応じ随時実施

(3) 工法協会交流会

(開催準備中、詳細未定)

(4) 東京地区、支部間連携、支部本部連携による行事企画（講演会，講習会など）

(5) 支部特命事項への対応

- ① 本部との活動内容等に関する連絡調整
- ② 国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備
- ③ 若手会員や特別会員拡充等会員増強施策に関する検討 など

13. 支部10周年記念事業準備資金積立

平成21年度より開始した支部10周年記念事業に向けた特定費用準備資金の積立を今期も継続する。

【第4号議案】 公益社団法人としての最初の事業年度に係る収支予算

一般会計（平成22年11月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	1,000,000	3,990,000	0	0	0	4,990,000	0	4,990,000
公益出版事業収益（公1）	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
支部報告書等販売収益	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
調査研究・基準事業収益（公2）	0	3,990,000	0	0	0	3,990,000	0	3,990,000
講演会・見学会収益	0	3,080,000	0	0	0	3,080,000	0	3,080,000
支部技術発表会収益	0	910,000	0	0	0	910,000	0	910,000
② 受取補助金等	2,100,000	0	0	0	0	2,100,000	0	2,100,000
③ 雑収益	0	0	0	0	37,815	37,815	37,816	75,631
受取利息	0	0	0	0	8,000	8,000	8,000	16,000
その他雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	2,660,000	2,660,000	4,940,000	7,600,000
本部交付金	0	0	0	0	2,660,000	2,660,000	4,940,000	7,600,000
経常収益計	3,100,000	3,990,000	0	0	2,697,815	9,787,815	4,977,816	14,765,631
(2) 経常費用								
① 事業費	233,100	8,849,800	290,100	0	944,100	10,317,100	0	10,317,100
公益出版事業費（公1）	233,100	0	0	0	0	233,100	0	233,100
神奈川県地盤編集委員会費	65,000	0	0	0	0	65,000	0	65,000
公1人件費	168,100	0	0	0	0	168,100	0	168,100
調査研究・基準事業費（公2）	0	8,849,800	0	0	0	8,849,800	0	8,849,800
講演会・見学会費	0	1,150,000	0	0	0	1,150,000	0	1,150,000
支部技術発表会費	0	1,150,000	0	0	0	1,150,000	0	1,150,000
研究委員会費	0	3,517,000	0	0	0	3,517,000	0	3,517,000
地域地盤研究会費	0	1,558,000	0	0	0	1,558,000	0	1,558,000
技術交流会費	0	80,000	0	0	0	80,000	0	80,000
工法協会交流会費	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
公2人件費	0	1,344,800	0	0	0	1,344,800	0	1,344,800
技術推進事業費（公3）	0	0	290,100	0	0	290,100	0	290,100
高校への出張講座費	0	0	122,000	0	0	122,000	0	122,000
公3人件費	0	0	168,100	0	0	168,100	0	168,100
共通事業費（共通）	0	0	0	0	944,100	944,100	0	944,100
地域連絡会費	0	0	0	0	100,000	100,000	0	100,000
広報活動費	0	0	0	0	408,000	408,000	0	408,000
幹事会費（事業の企画・実行）	0	0	0	0	268,000	268,000	0	268,000
共通人件費	0	0	0	0	168,100	168,100	0	168,100
② 管理費	0	0	0	0	836,550	836,550	2,787,100	3,623,650
給料手当	0	0	0	0	0	0	685,800	685,800
賞与	0	0	0	0	0	0	264,600	264,600
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	157,950	157,950
傭人費	0	0	0	0	0	0	275,850	275,850
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	128,700	128,700
会議費	0	0	0	0	0	0	565,000	565,000
支部総会費	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
評議員会費	0	0	0	0	0	0	149,000	149,000
幹事会費	0	0	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0	116,000	116,000
旅費交通費	0	0	0	0	51,150	51,150	41,850	93,000
通信費	0	0	0	0	45,650	45,650	37,350	83,000
消耗品費	0	0	0	0	12,100	12,100	9,900	22,000
印刷製本費	0	0	0	0	102,300	102,300	83,700	186,000
光熱水料費	0	0	0	0	18,700	18,700	15,300	34,000
事務所等賃貸料	0	0	0	0	530,750	530,750	434,250	965,000
リース料	0	0	0	0	38,500	38,500	31,500	70,000
手数料	0	0	0	0	24,750	24,750	45,000	20,250
雑費	0	0	0	0	12,650	12,650	10,350	23,000
経常費用計	233,100	8,849,800	290,100	0	1,780,650	11,153,650	2,787,100	13,940,750
当期経常増減額	2,866,900	△ 4,859,800	△ 290,100	0	917,165	△ 1,365,835	2,190,716	824,881
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,866,900	△ 4,859,800	△ 290,100	0	917,165	△ 1,365,835	2,190,716	824,881
一般正味財産期首残高								18,357,612
一般正味財産期末残高								19,182,493
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								0

【第5号議案】 公益社団法人としての最初の支部役員構成

役職名	氏名	所属名	役職名	氏名	所属名
支部長	太田 秀樹	中央大学	幹事	加藤 俊二	(独)土木研究所
副支部長	田矢 盛之	関東地質調査業協会	(72名)	北爪 貴史	東電設計(株)
	小椋 仁志	ジャパンパイル(株)		小島 謙一	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
	赤木 寛一	早稲田大学		佐々木 隆光	強化土エンジニアリング(株)
	金尾 健司	国土交通省関東地方整備局		森川 嘉之 ※	(独)港湾空港技術研究所
	東畑 郁生 ※	東京大学		高田 尚秀	サンコーコンサルタント(株)
顧問	石原 研而	中央大学 研究開発機構		矢部 浩史 ※	(株)不動テトラ
	國生 剛治	中央大学		丸山 憲治	(株)ジオデザイン
支部監事	瀬古 一郎	中央開発(株)		立石 亮	大成基礎設計(株)
	岸田 隆夫	東亜建設工業(株)		山田 卓	東京大学
幹事長	菊池 喜昭 ※	(独)港湾空港技術研究所		三反畑 勇	(株)間組
副幹事長	佐藤 謙司	応用地質(株)		村上 哲	茨城大学
	高橋 章浩 ※	東京工業大学		大久保 拓郎	(株)環境地質
評議員	柴田 英明	国士舘大学		村上 武志 ※	鹿島建設(株)
(51名)	時松 孝次	東京工業大学		寺倉 英樹	構造設計
	安原 一哉	茨城大学		大林 淳 ※	(株)不動テトラ
	西村 友良	足利工業大学		宮田 喜壽 ※	防衛大学
	鶴飼 恵三	群馬大学		スルン ヲッキン ※	日本工営(株)
	村上 幸利	山梨大学		清田 隆	東京大学
	畑中 宗憲	千葉工業大学		清木 隆文 ※	宇都宮大学
	桑野 二郎	埼玉大学		大和田 貴博 ※	日本工営(株)
	谷 和夫	横浜国立大学		峯岸 邦夫	日本大学
	正垣 孝晴 ※	防衛大学校		根本 恒 ※	安藤建設(株)
	垂水 尚志	(財)鉄道総合技術研究所		阿部 慶太 ※	(財)鉄道総合技術研究所
	伊藤 洋	(財)電力中央研究所		野島 立也 ※	日揮プロジェクトサービス(株)
	松尾 修	(財)先端建設技術センター		玉手 聡	(独)労働安全衛生総合研究所
	中里 裕臣	(独)農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所		桑野 二郎	埼玉大学
	北詰 昌樹	(独)港湾空港技術研究所		関 崇夫	(株)大林組
	北山 斉	国土交通省関東地方整備局港湾空港部		鎌田 敏幸	ケミカルグラウト(株)
	遠藤 淳一	国土交通省関東地方整備局営繕部		伴 夏男	基礎地盤コンサルタント(株)
	土屋 一郎	東日本高速道路(株)関東支社		松本 政文	総合地盤研究所
	佐藤 文昭	(独)都市再生機構東日本支社		小峯 秀雄	茨城大学
	林 淳	(独)鉄道・運輸機構東京支社		山木 正彦	土木研究所
	安藤 憲一 ※	首都高速道路(株)東京建設局		赤上 尚 ※	栃木県県土整備部
	進藤 崇 ※	茨城県土木部		喜内 敏夫	芙蓉地質(株)
	池田 猛	栃木県県土整備部		熊倉 浩司	宇都宮工業高等学校
	茂木 恭成 ※	群馬県県土整備部		林 健太郎	五洋建設(株)
	小池 一男 ※	山梨県県土整備部		永野 通夫	栃木県建築士会
	橋場 克司	千葉県県土整備部		佐藤 節 ※	栃木県地質調査業協会
	池守 典行 ※	神奈川県県土整備局		鶴飼 恵三	群馬大学
	鈴木 昭利	東京都建設局		小山田 吉孝	地域計画(株)
	今井 茂樹	東京都水道局		櫛谷 富生	オムニ技研(株)
	高相 恒人 ※	東京都下水道局		久保田 佳幸	佐田建設(株)
	前田 宏	東京都港湾局		栗原 誠	プロファ設計(株)
	天野 正徳	東京電力(株)		小林 武彦	都市開発設計(株)
	有賀 茂	電源開発(株)		坂尾 博秋	群馬県
	中根 宏行	東京ガス(株)		土倉 泰	前橋工科大学
	清水 満 ※	東日本旅客鉄道(株)		林 貞夫	前橋工科大学
	野焼 計史 ※	東京地下鉄(株)		樋口 邦弘	(株)黒岩測量設計事務所
	青木 雅路	(株)竹中工務店		福田 文彦	(株)富永調査事務所
	石井 雄輔	(株)大林組		若田部 満	群馬県農政課
	三反畑 勇 ※	(株)間組		脇田 英治	群馬工業高等専門学校
	平山 光信	大成基礎設計(株)		藪部 俊博 ※	群馬大学
	今村 遼平	アジア航測(株)		坂本 佳一	(株)ブレーンズ
	中村 裕昭	(株)地域環境研究所		吉屋 正樹	(株)山梨地質
	高橋 邦夫	基礎地盤コンサルタント(株)		小野 正徳 ※	千葉県県土整備部
	真島 正人	(株)設計室ソイル		山田 忠利 ※	中央開発(株)
	伴 夏男	茨城県地質調査業協会		石井 建樹	木更津工業高等専門学校
	佐藤 節	栃木県地質調査業協会		小宮 一仁	千葉工業大学
	辻 健三	関東地質調査業協会千葉県支部		久保 恵司	共和コンサルタント(株)
	熱田 和敏	千葉県地質調査業協会		阿部 博	(株)地研コンサルタント
	岡崎 幸夫	埼玉県地質調査業協会		谷 和繁	ダイヤコンサルタント(株)
	和田 陽一	神奈川県地質調査業協会		田中 智宏	東京電機大学
	金道 繁紀	(社)東京都地質調査業協会		濱本 昌一郎 ※	埼玉大学
リザーブ幹事	清水 英樹	前田建設工業(株)		川本 健	埼玉大学
(11名)	松島 亘志	筑波大学		和田 陽一	神奈川県地質調査業協会
	西村 友良	足利工業大学		齊藤 貢	神奈川県
	若井 明彦	群馬大学		佐久間 元綱 ※	神奈川県地質調査業協会
	後藤 聡	山梨大学		吉野 広司	(株)フジタ
	沓沢 貞雄	神奈川大学		石井 裕泰 ※	大成建設(株)
	荻本 孝久	埼玉大学		大塚 博	応用地質(株)
	橋 伸也	日本大学		三枝 弘幸	東亜建設工業(株)
	重村 智 ※	(独)労働安全衛生総合研究所			
	伊藤 和也 ※	首都大学東京			
	吉嶺 充俊 ※				
オブザーバー	末岡 徹	大成建設(株)			

※：H22年度新任

- ・会員サービスグループ
(担当：田久副支部長)
- ・会員（個人・団体・学生）に対するサービスの検討と実施
・地盤工学的課題を有する事業実施機関との技術交流、
個別課題の検討

リーダ-幹事	清水 英樹	前田建設工業㈱
リーダ-幹事	重村 智	※ 日本大学
幹事	加藤 俊二	(独) 土木研究所
幹事	北爪 貴史	東電設計㈱
幹事	小島 謙一	(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構
幹事	佐々木 隆光	強化土エンジニアリング㈱
幹事	高田 尚秀	サンコーコンサルタント㈱
幹事	丸山 憲治	㈱ジオデザイン
幹事	立石 亮	大成基礎設計㈱
幹事	山田 卓	東京大学
幹事	森川 嘉之	※ (独) 港湾空港技術研究所
幹事	矢部 浩史	※ ㈱不動テトラ

(統括担当：太田支部長)

- ・茨城県グループ
(担当：安原評議員)

リーダ-幹事	松島 亘志	筑波大学
幹事	伴 夏男	基礎地盤コンサルタンツ㈱
幹事	松本 政文	総合地盤研究所
幹事	小峯 秀雄	茨城大学
幹事	山木 正彦	(独) 土木研究所

- ・栃木県グループ
(担当：西村評議員)

リーダ-幹事	西村 友良	足利工業大学
幹事	喜内 敏夫	芙蓉地質㈱
幹事	清水 隆文	宇都宮大学
幹事	熊倉 浩司	宇都宮工業高等学校
幹事	林 健太郎	五洋建設㈱
幹事	永野 通夫	栃木県建築士会
幹事	赤上 尚	※ 栃木県土整備部
幹事	佐藤 節	※ 栃木県地質調査業協会

- ・研究委員会グループ
(担当：小椋副支部長)
- ・関東特有の地盤工学的課題等を扱う研究委員会の企画・実施

リーダ-幹事	伊藤 和也	※ (独) 労働安全衛生総合研究所
幹事	三反畑 勇	㈱間組
幹事	村上 哲	茨城大学
幹事	大久保 拓郎	㈱環境地質
幹事	寺倉 英樹	構造設計
幹事	村上 武志	※ 鹿島建設㈱
幹事	大林 淳	※ (株) 不動テトラ
幹事	宮田 喜壽	※ 防衛大学
幹事	清水 隆文	※ 宇都宮大学
幹事	佐々木 隆光	※ 強化土エンジニアリング㈱
幹事	ルン ヲキアツ	※ 日本工営(株)

- ・群馬県グループ
(担当：鶴飼評議員)

リーダ-幹事	若井 明彦	群馬大学
幹事	鶴飼 恵三	群馬大学
幹事	小山田 吉孝	地域計画㈱
幹事	榎谷 富生	オムニテック㈱
幹事	久保田 佳幸	佐田建設㈱
幹事	栗原 誠	フロア設計㈱
幹事	小林 武彦	都市開発設計㈱
幹事	坂尾 博秋	群馬県
幹事	土倉 泰	前橋工科大学
幹事	林 貞夫	前橋工科大学
幹事	樋口 邦弘	㈱黒岩測量設計事務所
幹事	福田 文彦	㈱富水調査事務所
幹事	若田部 満	群馬県農政部
幹事	脇田 英治	群馬工業高等専門学校
幹事	薮部 俊博	※ 群馬大学

- ・支部発表会グループ
(担当：赤木副支部長)
- ・特色の有る内容の支部研究発表会の企画・実施

リーダ-幹事	橋 伸也	埼玉大学
リーダ-幹事	吉嶺 充俊	※ 首都大学東京
幹事	清田 隆	東京大学
幹事	峯岸 邦夫	日本大学
幹事	清水 隆文	※ 宇都宮大学
幹事	大和田 貴博	※ 日本工営(株)
幹事	根本 恒	※ 安藤建設(株)
幹事	濱本 昌一郎	※ 埼玉大学

- ・山梨県グループ
(担当：村上評議員)

リーダ-幹事	後藤 聡	山梨大学
幹事	坂本 佳一	㈱ブレーンズ
幹事	吉屋 正樹	㈱山梨地質

- ・千葉県グループ
(担当：畑中評議員)

リーダ-幹事	杏沢 貞雄	
幹事	石井 建樹	木更津工業高等専門学校
幹事	小宮 一仁	千葉工業大学
幹事	小野 正徳	※ 千葉県土整備部
幹事	山田 忠利	※ 中央開発㈱
幹事	峯岸 邦夫	※ 日本大学

- ・企画総務グループ
(担当：菊池幹事長)
- ・総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループ
に属さない事項対応
- ・会員拡充活動（支部長以下、各グループ共通で対応）

副幹事長	佐藤 謙司	応用地質㈱
副幹事長	高橋 章浩	※ 東京工業大学
幹事	玉手 聡	(独) 労働安全衛生総合研究所
幹事	桑野 二郎	埼玉大学
幹事	関 崇夫	㈱大林組
幹事	鎌田 敏幸	ケミカルグラウト㈱
幹事	阿部 慶太	※ (財) 鉄道総合技術研究所
幹事	野島 立也	※ 日揮プロジェクトサービス(株)

- ・埼玉県グループ
(担当：桑野評議員)

リーダ-幹事	橋 伸也	埼玉大学
幹事	久保 恵司	共和コンサルタント㈱
幹事	阿部 博	㈱地研コンサルタツツ
幹事	谷 和繁	ダイヤコンサルタツツ
幹事	田中 智宏	東京電機大学
幹事	川本 健	埼玉大学
幹事	濱本 昌一郎	※ 埼玉大学

- ・神奈川県グループ
(担当：谷評議員)

リーダ-幹事	任本 孝久	神奈川県
幹事	和田 陽一	神奈川県地質業協会
幹事	森川 嘉之	(独) 港湾空港技術研究所
幹事	斎藤 賢	神奈川県
幹事	佐久間 元綱	※ 神奈川県地質業協会
幹事	吉野 広司	㈱フジタ
幹事	石井 裕泰	※ 大成建設㈱
幹事	大塚 博	応用地質㈱
幹事	三枝 弘幸	東亜建設工業㈱

※：H22年度からの新任役員

・東京都 東京都での地域活動は、会員サービスグループ、企画総務グループが担当